



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア 上場取引所 東
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 重明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)加島 誠司 (TEL)086-232-7265
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日 配当支払開始予定日 平成27年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	74,066	△5.1	2,184	25.6	1,868	22.7	381	136.6
26年2月期	78,063	△2.4	1,738	△14.1	1,523	△14.5	161	△72.3
(注) 包括利益	27年2月期		473百万円(176.9%)		26年2月期		170百万円(△72.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年2月期	32.99	—	2.3	3.3	2.9	
26年2月期	13.94	—	1.0	2.6	2.2	
(参考) 持分法投資損益	27年2月期		—百万円	26年2月期		114百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年2月期	54,791	16,540	30.1	1,429.84		
26年2月期	57,571	16,227	28.2	1,403.27		
(参考) 自己資本	27年2月期		16,514百万円	26年2月期		16,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	3,159	△462	△2,456	1,403
26年2月期	2,661	2,298	△4,683	1,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	35.9	0.4
27年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	15.2	0.4
28年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		7.7	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,350	△2.4	1,080	4.4	920	7.5	400	367.2	34.63
通期	73,200	△1.2	2,300	5.3	2,000	7.0	750	96.8	64.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	11,550,000株	26年2月期	11,550,000株
② 期末自己株式数	27年2月期	508株	26年2月期	480株
③ 期中平均株式数	27年2月期	11,549,494株	26年2月期	11,549,540株

(参考) 個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	51,762	△8.0	1,269	25.7	1,112	32.2	348	47.9
26年2月期	56,290	△2.9	1,010	△20.0	841	△33.3	235	△53.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	30.20	—
26年2月期	20.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年2月期	49,668		14,891		30.0	1,289.40		
26年2月期	52,853		14,520		27.5	1,257.28		

(参考) 自己資本 27年2月期 14,891百万円 26年2月期 14,520百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の追加金融緩和による円安や株高の進行を背景に、企業収益や所得・雇用環境の改善が見られるなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。小売業界におきましては、消費増税後の駆け込み需要の反動が長引くなか、天候不順や物価上昇などの影響により、消費マインドは本格的な改善には至らず、加えて店舗間競争の一層の激化もあり、依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

こうしたなか当社グループは、既存店舗の活性化による営業力の強化に取り組むとともに、粗利益率の改善や不採算店舗の整理などによる収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は740億66百万円(前連結会計年度比5.1%減)となり、営業利益は21億84百万円(前連結会計年度比25.6%増)、経常利益は18億68百万円(前連結会計年度比22.7%増)、当期純利益は3億81百万円(前連結会計年度比136.6%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、「チェンジ&チャレンジ」のスローガンのもと、見やすく、買いやすく、手に取りやすい売場の再構築による営業力の強化に取り組んでまいりました。具体的には、取扱商品や陳列量の見直しと徹底した在庫管理に注力するほか、営業時間の拡大や平成26年11月に泉田店(岡山市南区)の改装、平成27年2月にリブ総社店(岡山県総社市)にホームファッションの大型専門店「ニトリ」を導入するなど、店舗競争力の強化に努めてまいりました。また、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携の推進により、「顔が見える野菜。」など株式会社イトーヨーカ堂の開発商品の導入や一部店舗での共同販促の実施などにも取り組んでまいりました。さらに、平成27年1月に「移動スーパーとくし丸」を新たに開業いたしました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は674億94百万円(前連結会計年度比6.6%減)、営業利益は17億27百万円(前連結会計年度比20.2%増)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の小売周辺事業の営業収益は65億71百万円(前連結会計年度比12.6%増)、営業利益は4億57百万円(前連結会計年度比51.5%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな回復の動きが見込まれますものの、海外経済の減速懸念などから先行き不透明な状況が続き、個人消費は本格的な回復には至らないまま推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの強化にも努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、営業収益732億円(前連結会計年度比1.2%減)、営業利益23億円(前連結会計年度比5.3%増)、経常利益20億円(前連結会計年度比7.0%増)、当期純利益7億50百万円(前連結会計年度比96.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億80百万円減少し、547億91百万円(前連結会計年度比4.8%減)となりました。これは主に、有形固定資産が14億75百万円減少したことや、敷金の減少などにより投資その他の資産が11億99百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億93百万円減少し、382億50百万円(前連結会計年度比7.5%減)となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加し、165億40百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加し、14億3百万円(前連結会計年度比20.7%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億97百万円増加し、31億59百万円(前連結会計年度比18.7%増)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が7億80百万円増加したことや、預り敷金及び保証金の受入による収入が15億76百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ27億61百万円減少し、4億62百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ22億27百万円増加し、24億56百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	26.5	28.2	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	16.0	19.1	20.2
債務償還年数(年)	9.9	9.6	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.1	8.5	12.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の期末配当金は、1株につき2円50銭(中間配当金を含め年間配当金は5円)とさせていただきます予定にいたしております。

次期の配当金につきましても、中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭、年間配当金5円とさせていただきます予定にいたしております。

2. 企業集団の状況

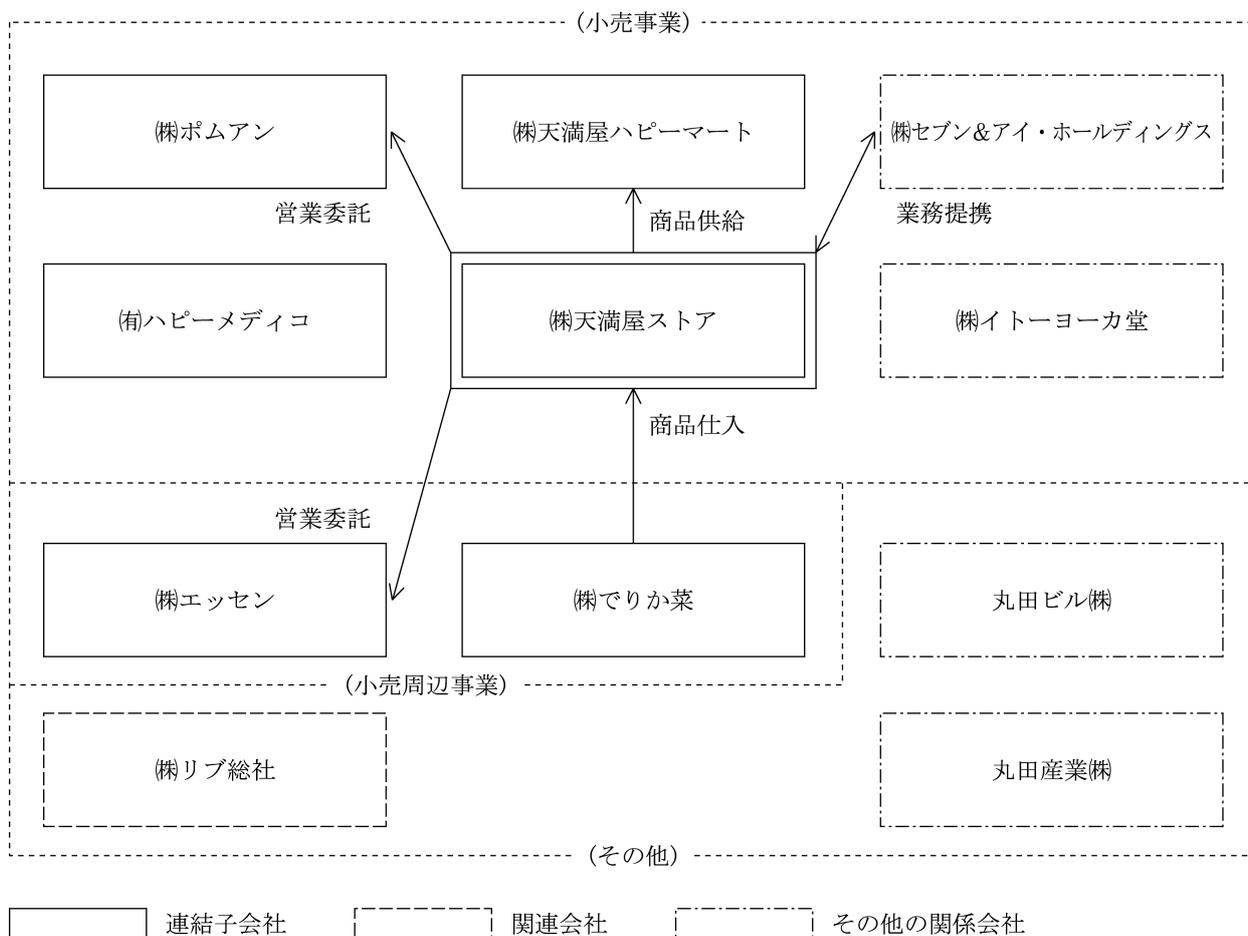
当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社4社で構成され、小売業とその付帯事業、小売周辺事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

小売事業 : 当社及び連結子会社である(株)天満屋ハッピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、主に当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。

小売周辺事業 : 連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜等調理食品の製造販売業を営んでおります。また、連結子会社である(株)エッセンは、ファミリーレストラン等の外食事業を営んでおります。

その他 : 持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、お客様の「普段の生活」(食べる、装う、使う)を切り口に、お客様の毎日のお買い物をより便利に、より経済的に、より楽しくサポートすることを念頭に、商品、売場環境、販売サービスの向上に注力し、「常に新鮮な感動」、「素敵な生活提案」ができるライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業力の強化、収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めてまいります。また、資産の効率的な運用重視の観点から、総資産経常利益率を更に向上させるべく、経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各企業の持ち味を活かしながら、商流、物流及び人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。企業としての存在意義を更に高めていくため、「事業戦略」、「営業戦略」、「人事、総務戦略」、「財務戦略」を柱とした経営の構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、店舗間競争が一層激しさを増す中、商品力の向上や既存店舗の活性化に注力し、店舗競争力の強化に引き続き努めてまいります。

小売事業につきましては、「美味しい、楽しい、また来たい」と感じていただける店づくりを目指してまいります。具体的には、話題商品や地域密着商品及び値ごろ感のある商品の充実に加え、商品管理の一層の強化による「適品、適時、適量、適価」への対応にも注力してまいります。さらに、天満屋百貨店とのコラボレーションによる「天満屋ショップ」の導入をはじめ、既存店の改装による店舗競争力の強化や「移動スーパーとくし丸」の事業エリアの拡大を図るとともに、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの提携効果のさらなる創出に取り組んでまいります。また、引き続き粗利益率の改善と販管費の節約合理化による収益力の向上に取り組むとともに、人材の育成と組織の活性化にも努めてまいります。惣菜製造など、小売周辺事業につきましては、さらに徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上にも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,969	1,403,232
売掛金	1,363,069	1,795,212
営業貸付金	191,512	73,698
商品	4,210,244	3,727,450
貯蔵品	23,330	19,260
繰延税金資産	371,339	343,330
その他	1,205,261	1,171,215
貸倒引当金	△73,483	△49,362
流動資産合計	8,454,244	8,484,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,928,865	50,166,991
減価償却累計額	△37,986,218	△36,260,711
建物及び構築物(純額)	14,942,646	13,906,279
機械装置及び運搬具	1,366,564	1,382,998
減価償却累計額	△1,067,658	△1,078,911
機械装置及び運搬具(純額)	298,906	304,087
工具、器具及び備品	5,422,893	5,213,627
減価償却累計額	△5,117,523	△4,861,635
工具、器具及び備品(純額)	305,370	351,992
土地	16,399,282	16,231,518
リース資産	1,903,353	1,778,432
減価償却累計額	△762,042	△994,368
リース資産(純額)	1,141,311	784,064
建設仮勘定	—	33,637
有形固定資産合計	33,087,516	31,611,579
無形固定資産		
のれん	516,465	452,773
その他	2,884,757	2,813,781
無形固定資産合計	3,401,222	3,266,554
投資その他の資産		
投資有価証券	679,359	808,909
差入保証金	3,913,729	3,491,406
敷金	6,645,714	5,740,947
繰延税金資産	1,155,245	1,211,771
その他	248,207	189,984
貸倒引当金	△13,320	△14,041
投資その他の資産合計	12,628,936	11,428,978
固定資産合計	49,117,675	46,307,113
資産合計	57,571,919	54,791,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,204,970	3,158,906
電子記録債務	—	1,049,774
短期借入金	4,420,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	8,040,445	7,496,770
リース債務	266,847	231,315
未払法人税等	199,145	521,579
賞与引当金	102,397	125,163
その他	2,952,680	2,723,727
流動負債合計	20,186,486	19,807,235
固定負債		
長期借入金	12,977,009	11,409,360
リース債務	936,224	705,729
退職給付引当金	2,004,279	—
退職給付に係る負債	—	1,727,484
役員退職慰労引当金	99,510	71,180
利息返還損失引当金	120,535	141,200
資産除去債務	162,411	165,852
長期預り保証金	2,327,392	1,881,445
長期預り敷金	2,246,872	2,213,583
その他	283,634	127,632
固定負債合計	21,157,868	18,443,468
負債合計	41,344,354	38,250,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	7,079,231	7,402,578
自己株式	△389	△414
株主資本合計	16,123,842	16,447,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,261	166,894
退職給付に係る調整累計額	—	△100,055
その他の包括利益累計額合計	83,261	66,838
少数株主持分	20,460	26,444
純資産合計	16,227,565	16,540,446
負債純資産合計	57,571,919	54,791,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	74,737,561	70,879,476
売上原価	56,771,020	52,964,153
売上総利益	17,966,540	17,915,322
営業収入		
不動産賃貸収入	1,540,648	1,521,021
共同配送手数料収入	1,520,175	1,444,553
その他の営業収入	264,756	221,405
営業収入合計	3,325,580	3,186,979
営業総利益	21,292,121	21,102,302
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	647,070	617,118
販売諸費	945,521	1,039,313
給料及び賞与	5,923,340	5,701,115
賞与引当金繰入額	102,112	125,163
退職給付引当金繰入額	136,220	—
退職給付費用	—	145,045
賃借料	3,448,717	3,020,514
利息返還損失引当金繰入額	—	60,691
減価償却費	1,709,843	1,684,705
その他	6,640,567	6,523,987
販売費及び一般管理費合計	19,553,393	18,917,656
営業利益	1,738,728	2,184,646
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,637	13,427
持分法による投資利益	114,595	—
受取補償金	2,355	4,833
協賛金収入	4,387	3,090
その他	26,017	4,604
営業外収益合計	159,993	25,956
営業外費用		
支払利息	317,618	274,147
その他	58,079	67,846
営業外費用合計	375,698	341,993
経常利益	1,523,023	1,868,608
特別利益		
投資有価証券売却益	24,211	—
建物等撤去引当金戻入額	30,299	—
特別利益合計	54,511	—
特別損失		
固定資産除却損	155,050	70,162
固定資産売却損	4,827	—
固定資産評価損	150,115	—
減損損失	201,837	483,785
店舗閉鎖損失	623,739	181,327
退職特別加算金	26,994	144,426
その他	63,834	31,030
特別損失合計	1,226,398	910,732
税金等調整前当期純利益	351,136	957,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	267,470	588,052
法人税等調整額	△82,682	△19,653
法人税等合計	184,788	568,398
少数株主損益調整前当期純利益	166,348	389,478
少数株主利益	5,271	8,383
当期純利益	161,076	381,094

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	166,348	389,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,508	83,632
その他の包括利益合計	4,508	83,632
包括利益	170,856	473,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,584	464,726
少数株主に係る包括利益	5,271	8,383

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	6,975,902	△345	16,020,557
当期変動額					
剰余金の配当			△57,747		△57,747
当期純利益			161,076		161,076
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	103,328	△43	103,285
当期末残高	3,697,500	5,347,500	7,079,231	△389	16,123,842

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	78,753	—	78,753	19,989	16,119,299
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△60,147
当期純利益					161,076
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,508	—	4,508	2,871	7,379
当期変動額合計	4,508	—	4,508	471	108,265
当期末残高	83,261	—	83,261	20,460	16,227,565

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	7,079,231	△389	16,123,842
当期変動額					
剰余金の配当			△57,747		△57,747
当期純利益			381,094		381,094
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	323,346	△25	323,321
当期末残高	3,697,500	5,347,500	7,402,578	△414	16,447,163

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	83,261	—	83,261	20,460	16,227,565
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△60,147
当期純利益					381,094
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	83,632	△100,055	△16,422	8,383	△8,039
当期変動額合計	83,632	△100,055	△16,422	5,983	312,881
当期末残高	166,894	△100,055	66,838	26,444	16,540,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	351,136	957,876
減価償却費	1,709,843	1,684,705
減損損失	201,837	483,785
のれん償却額	63,692	63,692
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51,400	△23,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,369	22,766
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△110,106	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△431,630
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,300	△28,330
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△46,730	20,664
建物等撤去引当金の増減額(△は減少)	△203,330	—
受取利息及び受取配当金	△12,637	△13,427
支払利息	317,618	274,147
持分法による投資損益(△は益)	△114,595	—
固定資産除却損	155,050	70,162
固定資産売却損益(△は益)	4,827	—
固定資産評価損	150,115	—
店舗閉鎖損失	563,351	—
売上債権の増減額(△は増加)	△250,174	△432,254
営業貸付金の増減額(△は増加)	261,146	117,814
たな卸資産の増減額(△は増加)	427,144	486,864
仕入債務の増減額(△は減少)	△277,891	1,347
その他	112,535	421,028
小計	3,243,361	3,675,812
利息及び配当金の受取額	12,706	13,427
利息の支払額	△311,772	△264,223
法人税等の支払額	△282,682	△265,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,661,612	3,159,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,030,150	△1,810,640
有形固定資産の売却による収入	69,073	545,000
無形固定資産の取得による支出	△25,111	△60,471
投資有価証券の売却による収入	123,211	—
関係会社株式の売却による収入	357,640	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,583	—
貸付金の回収による収入	4,999	258
敷金及び保証金の差入による支出	△5,903	△17,386
敷金及び保証金の回収による収入	1,573,730	1,355,303
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,624,035	47,666
預り敷金及び保証金の返還による支出	△403,680	△522,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,298,429	△462,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△520,000	80,000
長期借入れによる収入	6,000,000	6,500,000
長期借入金の返済による支出	△9,726,303	△8,611,324
リース債務の返済による支出	△286,026	△267,551
自己株式の取得による支出	△43	△25
配当金の支払額	△57,747	△57,747
少数株主への配当金の支払額	△2,400	△2,400
その他	△91,130	△97,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,683,651	△2,456,157
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の期首残高	276,391	240,263
現金及び現金同等物の期首残高	886,578	1,162,969
現金及び現金同等物の期末残高	1,162,969	1,403,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)天満屋ハッピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(株)エッセン、(有)ハッピーメディコの5社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く。)

親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
---------	--------

工具、器具及び備品	5～10年
-----------	-------

b 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- c リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法
 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a 貸倒引当金
 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b 賞与引当金
 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
- c 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- d 利息返還損失引当金
 営業貸付金の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- b 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- (5) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準
 割賦債権及び営業貸付金に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- a ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- b ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|----------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の利息 |
- c ヘッジ方針
 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理方法
 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,727,484千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が100,055千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額が8.66円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

「小売周辺事業」は、惣菜等調理食品の製造販売業、ファミリーレストラン等の外食事業及び商品供給に係る事業であります。

また、当連結会計年度より、前連結会計年度まで「その他」としていた惣菜等調理食品の製造販売業、ファミリーレストラン等の外食事業及び商品供給に係る事業を「小売周辺事業」とし、報告セグメントを「小売事業」の1区分及び「その他」から、「小売事業」、「小売周辺事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	72,226,692	5,836,448	78,063,141	—	78,063,141
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	91,856	1,465,716	1,557,573	△1,557,573	—
計	72,318,549	7,302,165	79,620,714	△1,557,573	78,063,141
セグメント利益	1,436,654	302,073	1,738,728	—	1,738,728
セグメント資産	54,932,994	1,867,572	56,800,567	771,352	57,571,919
その他の項目					
減価償却費	1,602,592	107,251	1,709,843	—	1,709,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,511,248	119,383	1,630,631	—	1,630,631

(注) 1 セグメント資産の調整額771,352千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△837,215千円、全社資産1,608,567千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	67,494,610	6,571,846	74,066,456	—	74,066,456
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	110,832	1,925,328	2,036,161	△ 2,036,161	—
計	67,605,443	8,497,174	76,102,617	△ 2,036,161	74,066,456
セグメント利益	1,727,004	457,641	2,184,646	—	2,184,646
セグメント資産	51,434,694	2,116,188	53,550,883	1,240,268	54,791,151
その他の項目					
減価償却費	1,553,943	130,762	1,684,705	—	1,684,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,156,025	55,233	1,211,259	—	1,211,259

(注) 1 セグメント資産の調整額1,240,268千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△725,595千円、全社資産1,965,863千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	157,078	44,759	—	201,837

(注)「小売周辺事業」の金額はのれんの減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	483,785	—	—	483,785

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	63,692	—	—	63,692
当期末残高	516,465	—	—	516,465

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	63,692	—	—	63,692
当期末残高	452,773	—	—	452,773

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,403.27円	1,429.84円
1株当たり当期純利益	13.94円	32.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,227,565	16,540,446
普通株式に係る純資産額(千円)	16,207,104	16,514,002
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	20,460	26,444
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	480	508
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,520	11,549,492

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	161,076	381,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,076	381,094
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,540	11,549,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者(平成27年5月21日予定)

取締役 森下和幸(現 当社執行役員営業本部長兼商品部長
兼株式会社天満屋ハピーマート代表取締役社長)

取締役 武本俊夫(現 当社監査役)

なお、武本俊夫氏は、社外取締役候補者であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者であります。

(2) 新任監査役候補者(平成27年5月21日予定)

監査役 齋藤忠幸(現 株式会社岡山情報処理センター代表取締役社長)

なお、齋藤忠幸氏は、社外監査役候補者であります。

(3) 退任取締役(平成27年4月10日)

取締役 笠谷英利

(4) 退任予定監査役(平成27年5月21日予定)

監査役 武本俊夫(当社取締役 就任予定)

監査役 西 雅典